

都道府県・ 政令指定都市名	和歌山県
------------------	------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	環境生活部 共生推進局 男女共生社会推進課
局部長名	(職名) 環境生活部長 共生推進局長
課(室)長名	(職名) 男女共生社会推進課長
担当職員数	6 名 (専任 6 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	和歌山県男女共生社会推進本部
設置年月日・根拠	平成 13 年 7 月 17 日 根拠: 和歌山県男女共生社会推進本部設置要綱
構成員 (役職名)	長: 知事 副: 副知事 メンバー: 出納長、公室長、審議監(3)、総務部長、企画部長、環境生活部長、 福祉保健部長、商工労働部長、農林水産部長、県土整備部長、共生推進局 長、教育長、警察本部長 (計 17 名)
活動状況	16年度 実績 マトリックス会議 1回開催
	17年度 予定 必要に応じ開催

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	和歌山県男女共同参画審議会
設置年月日	平成14年4月1日
活動状況	16年度 実績 審議会 3回開催 議題: 会長等の選任について、男女共同参画年次報告書について、和歌山県男女共生社会推進セ ンターのあり方について、平成16年度事業結果・平成17年度事業について
	17年度 予定 全体会 3回 部会(センターのあり方検討部会) 3回 開催予定
構成員	14 名 (女性 8 名、男性 6 名)

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 15 年 4 月 ~ 19 年 3 月
名 称	和歌山県男女共同参画基本計画
策定年月日	平成 15 年 3 月 14 日
計画の進捗状況把握の有無	有 ☐ (公表 ☐ ・ 非公表 ☐ / 頻度 1 年に一度) ・ 無 ☐
改定等の見直し	平成18年度中に見直し予定 (改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 19 年 3 月)

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	和歌山県男女共同参画推進条例
	議会の可決日	平成14年3月20日
	公布日	平成14年3月26日
	施行日	平成14年4月1日
無の場合	< 上程状況・検討状況 >	
	< 予定時期 >	
	議会に上程中・上程予定	平成 年 月議会
	制定等について検討中	制定に向けて検討中
	制定等について検討中	平成 年度中 (月頃)
	その他検討中	あれば具体的に()
	特に検討していない	

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成17年4月1日	2	平成17年5月1日	3	その他：平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	17 年度まで	30 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	「和歌山県審議会等への女性の参画促進要綱」平成13年10月23日施行					
対象となる審議会等の範囲	法令若しくは条例又は要綱等に基づき設置されている審議会、委員会及び協議会等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(104)	うち女性委員を含む審議会等数(99)		
			延総委員等数(1,415)	延女性委員等数(402)	女性比率(28.4)	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(45)	うち女性委員を含む審議会等数(44)		
			延総委員等数(728)	延女性委員等数(209)	女性比率(28.7)	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(＊)	調査時点コード	1	審議会等数(30)	うち女性委員を含む審議会等数(28)		
			延総委員等数(602)	延女性委員等数(140)	女性比率(23.3)	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(7)		
			延総委員等数(67)	延女性委員等数(9)	女性比率(13.4)	
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ○ (公表 ・非公表 ○) ・ 無 ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	個人178人、団体130 (平成 17 年 6 月現在)			
		媒体:	電子ファイル			
		対応OS:				
	その他	人材育成事業の実施の有無	有 ○	無		
	委員の公募	有 ○	無			
	その他	事前協議、ヒアリング調査の実施				

(＊) 平成17年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成17年2月に内閣府が把握したもの
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1	平成17年4月1日	2	平成17年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

		調査時点コード		女性管理職の内訳			
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	275	9	3.3	1	2	6
	うち一般行政職	148	6	4.3	1	2	3
支庁・ 地方 事務所	計	294	14	4.8	0	1	13
	うち一般行政職	146	3	2.1	0	0	3
再掲	警察本部	44	0	0.0	0	0	0.0

(2) 女性公務員の採用状況

平成16年4月1日～平成17年3月31日

		総 数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級		134	26	19.4
	うち 警察本部	56	6	10.7
中 級		2	0	0.0
	うち 警察本部	0	0	0.0
初 級		35	3	8.6
	うち 警察本部	27	1	3.7

(3) 女性登用・採用のための措置

*実施しているものに○を付してください。

○ 1. 女性の採用目標の設定	具体的目標(配置ポストを計画的に設定し、採用の年次目標を設定)
○ 2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標(平成23年度における知事部局の女性職員に占める管理職率 5%)
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	和歌山県男女共生社会推進センター“りいぶる”		(単独施設 ☐ 複合施設 ☒)
設置年月日	平成10年12月2日		
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 環境生活部 共生推進局 男女共生社会推進課) 財団・公社(名称:)		
職員数	常勤 11 人、非常勤 2 人	予算額	平成17年度 30,859 千円
主な事業	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 ☒ 1. 広報啓発(主な事項: 各種講座・イベントの開催、啓発紙の発行) ☐ 2. 調査研究(主な事項:) ☒ 3. 相談事業(主な事項: 法律相談、カウンセリング、総合相談) ☒ 4. 交流促進(主な事項: ふるさとづくりタウントーク、りいぶるフェスタ、サークル活動室の一般開放) ☐ 5. 国際交流(主な事項:) ☐ 6. 健康増進(主な事項:) ☐ 7. その他(主な事項:)		

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称			基金・基本財産額	
設置年月日			出資者	
主な事業	*実施しているものに○を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 ☐ 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) ☐ 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) ☐ 広報啓発(主な事項:) ☐ 調査研究(主な事項:) ☐ 相談事業(主な事項:) ☐ 交流促進(主な事項:) ☐ 国際交流(主な事項:) ☐ 健康増進(主な事項:) ☐ その他(主な事項:) ☐ 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)			

10 民間団体(女性団体等)との連携

地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

*該当するものに○を付してください。
☒ 1. 民間団体の組織化()
☐ 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
☐ 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
☐ 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
☐ 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
☐ 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
☐ 7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 ☒ 無 ☐	名称等	和歌山県女性会議	加盟団体数	21
ネットワーク活動	*実施しているものに○を付してください。 ☒ 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 ☐ 2. 機関誌の発行 ☐ 3. 広報啓発パンフレット作成 ☒ 4. その他(内容: 県外研修の実施)				
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。				

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

*該当するものに○をつけてください。	
☒ 1. 担当者連絡会議を開催	
☐ 2. 市町村職員研修会を開催	
☐ 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
☐ 4. 関係情報の収集提供	
☐ 5. 審議会等女性登用の働きかけ	
☐ 6. 補助金等の交付	名称 交付先:
☐ 7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成17年度予定)

年次報告・広報誌等	和歌山県男女共同参画年次報告書 年1回 900部 男女共生社会推進センターニュース 年4回 3,000部		
テレビ、ラジオの番組提供等			
インターネットホームページ	有	アドレス	http://wave.pref.wakayama.lg.jp/danijo/
		情報内容	条例、基本計画、図書検索、グループ・団体検索、講座・イベント 等
		情報発信元	男女共生社会推進課、男女共生社会推進センター
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動	各種啓発冊子作成、講師派遣事業、啓発グッズの配布、県広報誌等による広報		
調査・研究			

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名 称	なし		
策定年月日	平成	年	月 日
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無		有 ・ 無 ○	

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに○をつけてください。

- ☐ 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
- ☐ 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
- ☐ 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに○を付してください。

- ☐ 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
- ☐ 研修受講職員の男女比を配慮
- ☐ その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
教育委員会事務局等職員の新規採用等研修会	教員、学校事務職員等から教育委員会事務局に転職した職員及び新規採用職員	41 人	1回30分	人権尊重社会の構築に向けた教育行政職員の職務について	教育委員会
教育庁等職員同和研修	教育委員会事務局等職員全職員	500 人	2回2時間	人権尊重社会の構築に向けた教育行政職員の職務について	教育委員会
職員研修	警部補以下	179 人	1回3時間	人権を考える(男女差別等)	警察本部
幹部研修	警部以上	106 人	1回 1時間30分	安全安心の社会づくりと女性の人権	警察本部
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
専科教養	警部補以下	56 人	3回 6時間	男女共同社会の推進を目指して	警察本部
新規採用職員研修	新規採用職員	89 人	1回 1時間20分	男女共同参画とは(2班に分かれて実施)	
新規採用看護職員研修	新規採用看護職員	73 人	1回 1時間	男女共同参画とは	
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
内閣府主催「基礎研修」		2 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「政策研修」		1 人	4時間	男女共同参画について	内閣府主催
内閣府主催「相談研修」		1 人	9時間	男女共同参画について	内閣府主催

14 担当局(部)課(室)所管の平成17年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	16年度予算 (千円)	構成比(%)	17年度予算 (千円)	構成比(%)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	64,509	100.0	41,985	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0111 %		0.008 %		
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳 * 記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)					
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	859	1.3	1,434	3.4	
・ 男女共同参画審議会	859	1.3	1,434	3.4	
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	1,250	1.9	0	0.0	
・ 男女共同参画フォーラム	1,250	1.9	0	0.0	
・					
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	2,685	4.2	1,399	3.3	
・ チャレンジ支援「まちづくり実践塾」	2,685	4.2			
・ チャレンジ支援「私には夢がある塾」			1,399	3.3	新規
・					
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	1,381	2.1	81	0.2	
・ 男女共生モデル市町村補助	1,300	2.0			
・ 男女共同参画推進団体事業補助	81	0.1	81	0.2	
・					
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	5,168	8.0	4,915	11.7	
・ 男女共同参画相談員設置	5,168	8.0	4,915	11.7	
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	0	0.0	0	0.0	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	20,379	31.6	16,181	38.5	
・ 男女共生社会推進センター運営	20,379	31.6	16,181	38.5	
・					
10. その他 (内訳)	32,787	50.8	17,975	42.8	
・ 男女共同参画推進地域プロジェクト	10,201	15.8	8,364	19.9	
・ 女性への暴力追放支援	874	1.4	723	1.7	
・ 男女共生行政推進	11,040	17.1	8,529	20.3	
・ 男女共同参画地域活性化推進ビデオ作成	3,894	6.0			
・ 男女共同参画地域情報ネットワーク	6,778	10.5			
・ チャレンジ・ロールモデル取材事業			359	0.9	新規

15 平成17年度実施予定行事

* 実施予定のあるものに○をつけてください。

- 1.委員会・懇話会の開催
- 2.フォーラム・シンポジウムの開催
- 3.人材育成研修・啓発講座
- 4.国際交流・海外派遣事業の実施
- 5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
- 6.その他の行事

[illegible]